

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362077	徳島県	美馬市	都市 I-1

(1)民間委託

事業区分	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設区分	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	2	22.2%	未導入の施設は小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	未導入の施設は小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、保養所等)	7	7	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設(公園広場、登山小屋等)	1	0	0.0%	施設が別山山頂付近に存在しているため、指定管理者及び業務委託事業者の確保が困難。	1	施設が別山山頂付近に存在しているため、指定管理者及び業務委託事業者の確保が困難。	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	58	0	0.0%	劣化した施設が多く、また広範囲に点在しているため、指定管理者の確保が見込めない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	公共場であることで、費用に使用が限定されていることから、地元団体に管理業務の委託を行っている。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%		1	現在まで採算より対応しているが、職員の退職等状況も見え、民間委託の検討を行う。	24.2%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	18.4%
博物館	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	小規模の施設であり、指定管理者制度によるコスト削減効果が見込めないため。	0		20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の要を主)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	指定管理者制度未導入の市保健センターは市役所庁舎に隣接しており、一体的に管理を行っているため。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設、各用途が管理委員会への委託により確保している。指定管理者制度導入によるコスト削減効果は低いと考えられているため。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	14.3%
委託率	13.4%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	委託率
実施率	24.4%
委託率	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	委託率
実施率	27.2%
委託率	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	---	----	---------	---	------	---	---------------

実施予定

実施予定	○	→	類型	自治体クラウド	→	実施予定時期
------	---	---	----	---------	---	--------

検討中

検討中	○	→	検討状況	導入によるメリット・デメリットの調査を行うとともに、単独又は共同運用の検討を行っている。
-----	---	---	------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	26.1%
単独クラウド	37.0%
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	84.0%
作成割合	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体